

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 北川精機株式会社

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1200

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	1,964	△13.4	△175	—	△243	—	△208	—
25年6月期第3四半期	2,267	△17.5	25	—	44	—	117	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 △220百万円 (—%) 25年6月期第3四半期 135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	△29.92	—
25年6月期第3四半期	16.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年6月期第3四半期	6,813	6.6	693	6.6	6.6	65.04
25年6月期	6,715	9.8	922	9.8	9.8	94.32

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 452百万円 25年6月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,740	6.2	15	△89.1	△80	—	△105	—	△15.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期3Q	6,959,600 株	25年6月期	6,959,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年6月期3Q	1,796 株	25年6月期	1,796 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	6,957,804 株	25年6月期3Q	6,957,845 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により円高の是正や株高傾向が継続し、景況感の改善や個人消費の持ち直し、さらには消費税増税前の駆け込み需要も見られ、景気は回復・拡大基調で推移しました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、円安による原材料・燃料価格の高止まり、4月からの消費税増税に伴う景気失速懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の2年目を迎え、引き続き「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針として掲げ、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・付加価値製品の開発を図るとともに、原価・諸経費削減、遊休資産売却等を進めてまいりました。しかしながら、産業機械事業において国内向け売上は前年同四半期と比べ増加したものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期に集中していることから、売上高は前年同四半期と比べ減少しました。また、一部案件の原価が予定を大幅に上回ったことから、利益計上には至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,964百万円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失175百万円（前年同四半期は25百万円の利益）、経常損失243百万円（前年同四半期は44百万円の利益）、四半期純損失208百万円（前年同四半期は117百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械の受注は増加傾向であるものの、海外向け大型案件の売上計上が次四半期に集中していることと、一部案件の原価が予定を大幅に上回ったため、売上高1,437百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業損失146百万円（前年同四半期は56百万円の利益）となりました。

(建材機械事業)

合板プレス・合板機械の売上は国内外とも好調に推移したものの、原材料の評価減により原価が増加したことと、利益率の高い案件の売上計上が次四半期にずれ込んだことから、売上高426百万円（前年同四半期比46.2%増）、営業損失36百万円（前年同四半期は46百万円の損失）となりました。

(その他)

EDLC（電気二重層キャパシタ）の売上がなくなり、主に油圧機器の製造販売になったため、売上高100百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,813百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円の増加となりました。増加の主なものは、商品及び製品332百万円、仕掛品535百万円であり、減少の主なものは、現金及び預金680百万円であります。

(負債)

負債合計は6,119百万円となり、前連結会計年度末に比べて326百万円の増加となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金287百万円、短期借入金51百万円、その他流動負債176百万円であり、減少の主なものは、長期借入金218百万円であります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は693百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失208百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、137百万円の営業利益を計上し、当期純利益も157百万円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、175百万円の営業損失、208百万円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」の機能を強化し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度（平成24年7月）より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第3四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,111	859,471
受取手形及び売掛金	1,076,602	1,054,066
商品及び製品	40,740	373,127
仕掛品	364,022	899,866
原材料及び貯蔵品	238,570	201,178
その他	80,056	111,619
貸倒引当金	△24,762	△23,220
流動資産合計	3,315,340	3,476,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,019	951,040
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	270,996	269,775
有形固定資産合計	3,046,107	2,981,908
無形固定資産	21,284	10,539
投資その他の資産		
その他	555,938	360,746
貸倒引当金	△223,564	△15,681
投資その他の資産合計	332,373	345,064
固定資産合計	3,399,765	3,337,512
資産合計	6,715,106	6,813,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,852	1,033,860
短期借入金	2,651,149	2,702,337
未払法人税等	67,635	7,462
賞与引当金	21,068	25,913
役員賞与引当金	8,700	6,000
製品保証引当金	23,076	25,616
受注損失引当金	4,109	64,084
その他	745,184	921,656
流動負債合計	4,267,776	4,786,932
固定負債		
長期借入金	1,158,099	939,692
退職給付引当金	302,873	319,909
役員退職慰労引当金	26,031	30,828
その他	38,272	42,274
固定負債合計	1,525,277	1,332,704
負債合計	5,793,053	6,119,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	△1,871,274	△2,079,421
自己株式	△1,094	△1,094
株主資本合計	635,025	426,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,967	22,218
繰延ヘッジ損益	—	△3,924
為替換算調整勘定	6,263	7,339
その他の包括利益累計額合計	21,230	25,632
少数株主持分	265,796	241,473
純資産合計	922,052	693,984
負債純資産合計	6,715,106	6,813,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,267,593	1,964,860
売上原価	1,756,597	1,628,554
売上総利益	510,995	336,306
販売費及び一般管理費	485,161	511,578
営業利益又は営業損失(△)	25,834	△175,272
営業外収益		
受取利息	257	421
受取配当金	2,182	745
為替差益	103,249	5,180
貸倒引当金戻入額	—	4,121
その他	31,215	6,799
営業外収益合計	136,906	17,267
営業外費用		
支払利息	68,121	50,447
遊休資産諸費用	44,709	32,944
その他	5,538	1,923
営業外費用合計	118,369	85,316
経常利益又は経常損失(△)	44,371	△243,321
特別利益		
固定資産売却益	28,371	31,780
投資有価証券売却益	36,750	—
保険解約返戻金	20,521	—
その他	—	7,072
特別利益合計	85,643	38,852
特別損失		
固定資産除却損	77	6,274
投資有価証券売却損	—	2,116
損害賠償金	—	20,413
リース解約損	28,456	—
特別損失合計	28,534	28,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,480	△233,274
法人税等	△2,858	△12,855
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	104,339	△220,419
少数株主損失(△)	△12,709	△12,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,048	△208,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	104,339	△220,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,904	7,250
繰延ヘッジ損益	△13,512	△8,175
為替換算調整勘定	4,630	1,075
その他の包括利益合計	31,022	151
四半期包括利益	135,361	△220,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,097	△203,744
少数株主に係る四半期包括利益	△19,735	△16,523

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、137,803千円の営業利益を計上し、当期純利益も157,518千円確保することができました。しかしながら、前々連結会計年度まで、3期連続の営業損失及び4期連続の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、175,272千円の営業損失、208,146千円の四半期純損失を計上していることから、本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を講じてまいります。

(収益性の改善)

① 社内組織の改革

産業機械事業においては、前連結会計年度に設置した「市場開発課」及び「技術開発課」により、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と新技術の開発を強化しております。原価についても、受注案件ごとの予算策定・業績管理等を徹底するための「原価企画課」の機能を強化し、生産性の向上と原価低減に取り組んでおります。

② コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化しております。

③ 固定費の削減

役員報酬や管理職手当の削減のほか、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、前連結会計年度(平成24年7月)より当社役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

① 金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保を協議してまいります。

② 資産の売却等

不採算事業からの撤退に伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら売却を進めており、当第3四半期連結累計期間においても一部売却に至っております。今後も、その他の遊休資産の資金化を進めてまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,830,789	291,679	2,122,469	145,124	2,267,593	—	2,267,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,315	—	1,315	36,539	37,854	△37,854	—
計	1,832,104	291,679	2,123,784	181,663	2,305,448	△37,854	2,267,593
セグメント利益又は損失(△)	56,688	△46,041	10,646	18,772	29,419	△3,584	25,834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハ)・EDLC (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,933	426,317	1,864,250	100,609	1,964,860	—	1,964,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	735	—	735	32,248	32,983	△32,983	—
計	1,438,668	426,317	1,864,985	132,858	1,997,844	△32,983	1,964,860
セグメント利益又は損失(△)	△146,740	△36,179	△182,919	10,610	△172,309	△2,963	△175,272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。